

■ これまでに刊行した機関誌の紹介

号	刊行年月	主な内容
1	2011 年 3 月	○ 大学コンソーシアム
2	2011 年 11 月	○ 自治体の政策研究と大学連携
3	2012 年 9 月	○ 大学—自治体間連携の豊かな実りへ ○ 東日本大震災から新たな防災へ
4-①	2013 年 3 月	○ 長期的な視野に立った行財政運営
4-②	2013 年 3 月	○ 広域自治体のコミュニティ政策 ○ 地域レジリエンスと事前復興 ○ 今後の人口減少社会における政策のあり方
5	2013 年 10 月	○ これからの人づくり
6	2014 年 3 月	○ 健康寿命延伸の施策と効果に関する調査研究 ○ 神奈川の産業の将来像 ○ 住民との協働による合意形成のあり方に関する研究 ○ まちづくりにおける未利用土地や空間の有効活用に関する調査研究 ○ 被災地支援現場からの知見の分析 ～神奈川県庁のレジリエンスを向上させる～ ○ 神奈川における気候変動適応政策研究のあり方
7	2014 年 12 月	○ 大学生の課題解決能力の向上を目指して
8	2015 年 3 月	○ 人口減少・労働力人口減少への対応 ○ 気候変動の影響と適応策 ○ 広域自治体からみた大学との包括連携協定
9	2016 年 3 月	○ 健康増進や未病状態の改善・維持に向けた国内外の取り組み ○ 若者の起業を増やすにはどうしたらよいか
10	2016 年 6 月	○ リケジョのすすめ
11	2017 年 3 月	○ 「人生 100 歳時代の設計図」を考える ○ 大学・大学生のボランティアの力
12	2018 年 3 月	○ 「人生 100 歳時代」
13	2019 年 3 月	○ 自治体における「証拠に基づく政策立案(EBPM)」の推進
14	2020 年 3 月	○ 自治体における ICT 化の推進に向けて
15	2022 年 3 月	○ ポストコロナを見据えた地域づくり —ワーケーションを手がかりとして—
16	2023 年 3 月	○ コロナ禍における「見えない困窮」の現状把握と対応策 ○ 移住施策を通じた地域づくり
17	2024 年 3 月	○ 自治体の施策におけるメタバース及び Web3 の活用
18	2025 年 3 月	○ 意思決定支援～効果検証を通してみた施策の有効性と生活の幅を広げる外出支援の在り方 ○ 単独世帯の増加と家族形態の変化に対応した施策の在り方

これまでの機関誌の内容は、すべて県ホームページに掲載しています。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f7282/index.html>

※ 第 1 号は『神奈川力∩大学力』、第 2 号から第 12 号までは『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』、第 13 号からは『かながわ政策研究ジャーナル』として刊行。

